平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	空き家等対策事業				
部局名	市民政策局	課(室)名	くらし安全安心課	電話番号	087-839-2555

【事業全体概要】まちづくりの目標:人と環境にやさしい安全で住みよいまち

総	政	策	豊かな暮らしを支える生活環境の向上				体	市
合計	施	策	居住環境の整備	期	間	平成 26年度~平成 27年度		
画	基本	事業	良好な居住環境の形成					32,491
重	点取組	項目	重点取組課題 4		特	国		
関注	車根拠法	去令等	空家等対策の推進に係る特別措置法		定	県		
1	事業区分	र्	自治事務	種 別	事中・事後	財	市債	
1	事業種類 単独		源	他				
						_	般	32,491

近年増加する空き家等問題に関する事案に対応するため、市内における空き家等の実態を把握するとともに、空き家等の所有者等に対する支援や 空き家等への規制、空き家等に関する相談窓口の設置などの効果的な空き家等対策について、庁内プロジェクトチームにおいて検討・協議する。

事業の概要

【事	【事業の目的と指標】							
対象	市内にある空き家等	対象指標名 空き家の戸数						
手段	空き家等の除却に対する支援や空き家の利活用を推進するなど、総合的かつ 計画的な空き家対策を実施する。	字家相談件数 一型 一型 一型 一型 一型 一型 一型 一型 一型 一型						
意図	空き家等の適切な管理を図ることにより、市民が安全で安心に暮らせるまち づくりの推進を図る。	成果指標名 老朽危険空家除却支援件数 空家改修等支援件数						
結果	空き家等対策を支援し、市民が安全で安心に暮らせる住環境整備の推進を図 る。	効率指標名 トータルコスト 1 0 0 万円あたりの補助件数 トータルコスト 1 0 0 万円あたりの補助件数						

【指標値および事業費の推移】

【指標値のよび争業質の推修】							
指標名		単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標		戸		5,868	5,868	5,868	
活動指標		件				4	
成果指標 成果指標		件				100	
		件			3		
) 効率指標		件				1.4	
		件			0.3		
トータルコスト		[千円]		26,024	6,467		
(事業費)		[千円]		21,595	1,861		
(職員人件費)		[千円]		4,429	4,606		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
ライフスタイルの多様化による核家族化や少子・高齢化が進行していることから、近年、全国的な傾向と同様に本市でも空き家が増加している。	倒壊の危険性や環境衛生面で問題の ある空き家等について、所有者等が 、問題を放置したり認識していない 場合や不明である場合など、空き家 等が抱える問題が顕在化しており、 行政の対応を強く求める住民の要望 が増加している。	今後、少子超高齢社会の進行により 、高齢者夫婦のみや高齢者の独り暮 らし世帯が更に増加することに伴い 、空き家等に関する問題が増加する ことが予想される。	個人等の所有物である空き家等に関する問題の解決に対し、行政の対応を求める住民の要望は増加する。

【妥当性評価】

1.事業の実施主体として市の関与は妥当か

A 法令等により市が実施しなければならない

法により、空き家対策は市の業務となっている。

2 . 事業の上位目標である施策に貢献しているか

A 貢献度が大きい

空き家等の実態を踏まえ、対策を検討することにより、今後の良好な居住環境の整備に繋がることから、上位施策への貢献度は大きい。

3 . 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図(目指す状態)を拡充・縮小する必要があるか

B 必要性は中程度

総合的でかつ効果的な空き家等対策に対する取組を進める必要があることから、拡充又は縮小をする必要性はない。

4 . 事業を廃止・休止した場合に影響があるか

A 影響は大きい

事業を廃止・休止した場合、空き家等が抱える問題に対する担当課が無くなり、空き家等を放置すれば防災、防犯、衛生、環境面での問題が解決されず 増加する市民等からの苦情に対応できないことから、実施しない場合の影響は大きい。

5 . 市民協働の実施状況はどうか (どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか)

A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 過疎地域や離島において、空き家の実態調査を地域のコミュニティ協議会と行うなど、市民と協働しながら実施した。

【有効性評価】

6 . 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はあるか

C 向上余地が考えられる(大)

平成27年9月に条例を、また、平成28年2月には対策計画を策定した。今後、計画に定めた取り組みの進捗を図る。

7.事業執行上の見直しを行ったか(昨年度何か業務の見直しを行ったか)

B 改善計画を策定した

平成27年9月に条例を、また、平成28年2月には対策計画を策定した。今後、計画に定めた取り組みの進捗を図る。

8.成果目標値に対する実績値(達成度)はどうだったか

B 目標どおり達成できた

平成27年9月に条例を、また、平成28年2月には対策計画を策定した。今後、計画に定めた取り組みの進捗を図る。

【効率性評価】

. 成果を達成するための活動量(活動目標値に対する実績値)はどうだったか

B 目標どおり達成できた

平成27年9月に条例を、また、平成28年2月には対策計画を策定した。また、空き家パンク登録空き家改修等支援を実施した。

10.コスト縮減ができたか

D 縮減できなかった

市民の財産、身体等に対する被害発生の未然防止を図る事業であり、コスト縮減は馴染まない。

【一次評価】

評価区分 拡充

平成27年9月に条例を、また、平成28年2月には対策計画を策定した。今後、審議会を開催するなど、今までにつくった枠組の中で、計画に定めた 取り組みの進捗を図り、事業を実施する必要がある。

Ì	改革案	期待効果		
	老朽危険空家除却支援及び空家改修等支援を継続するとともに、特に危険な空き家については特定空き家措置を進めていく必要がある。 内容	コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下		

【二次評価】

拡充 評価区分

空き家等の除却に対する支援や空き家の利活用の推進については、地域の安全で安心なまちづくりを進めるために重要な事業であり、引き続き事業を実 施する必要がある。